

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		877,138人		58.08	km ²		15,102人			877,138人		23.4.1		853,190人			
17年		841,165人		58.08	km ²		14,483人			841,165人		22.4.1		849,259人			

区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度	増	減	率	区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度
						千円					千円		%								千円			千円		
歳入	総額	A		242,132,761			249,387,063					△ 2.9			基準財政需要額				138,160,127				144,428,273			
歳出	総額	B		239,156,340			246,164,153					△ 2.8			基準財政収入額				104,132,187	千円			115,193,083	千円		
歳入	歳出	差引額	C	2,976,421			3,222,910					△ 7.6			標準財政規模				177,464,654	千円			187,329,511	千円		
翌年度に繰り越すべき財源	D			905,985			1,121,798					△ 19.2			臨時財政対策債発行可能額				20,417,806	千円			20,370,607	千円		
実質収支	(C) - (D)	E		2,070,436			2,101,112					△ 1.5			財政力指数				0.77				0.75			
単年度収支	F			△ 30,676			△ 1,582,828								実質収支比率				1.2 %				1.1 %			
															(1.3 %)				(1.3 %)				(1.3 %)			
積立金	G			106,632			100,194					6.4			經常収支比率				87.0 %				85.0 %			
															(87.0 %)				(85.0 %)				(85.0 %)			
繰上償還金	H			0			0					皆増			地方債現在高				71,405,120	千円			72,767,110	千円		
積立金取崩し額	I			0			0					0.0			債務負担行為額				27,772,165	千円			29,273,917	千円		
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	J		75,956			△ 1,482,634																			

平成22年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準												
区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度	区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度	
実質赤字比率				— %			— %					実質公債費比率				△ 0.1 %							1.1 %	
				[11.25 %]			[11.25 %]									[25.0 %]							[25.0 %]	
連結実質赤字比率				— %			— %					将来負担比率				— %							— %	
				[16.25 %]			[16.25 %]									[350.0 %]							[350.0 %]	

職員数等の状況							積立金の状況																					
区	分	23.4.1			22.4.1		区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計																
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額																						
普通会計	一般職員	4,898	323,042	183	4,906	330,166	積立金の状況	21年度末現在高	千円	千円	千円	千円																
	うち技能労務	849	308,201	8	895	315,369							22年度	積立額	106,632	48,937	598,119	753,688										
	教育公務員	53	364,061	5	54	370,236													取崩額	0	0	7,529,540	7,529,540					
	臨時職員	0	0	0	0	0																		調整額	2,616	0	△ 1	2,615
	小計	4,951	323,482	188	4,960	330,603																						
その他の会計	155	331,931	6	152	338,750																							
合計		5,106	323,738	194	5,112	330,845																						

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「經常収支比率」の分母は、21年度・22年度ともに經常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	105,996,704	43.8	△ 7.2	人 件 費	50,949,358	21.3	1.4	47,007,549	46,545,808	29.6
地 方 譲 与 税	1,353,387	0.6	△ 2.9	うち職員給	32,818,408	13.7	△ 2.9	31,555,622	28,876,600	18.4
利 子 割 交 付 金	1,621,981	0.7	△ 1.3	うち退職金	4,612,245	1.9	7.9	4,612,245	4,162,116	2.6
配 当 割 交 付 金	610,857	0.3	22.9	扶 助 費	55,263,110	23.1	32.8	22,513,828	22,320,963	14.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	187,315	0.1	△ 10.9	公 債 費	9,230,594	3.9	△ 17.8	9,229,464	9,216,683	5.9
地 方 消 費 税 交 付 金	8,313,545	3.4	△ 0.2	元 利 償 還 金	9,227,978	3.9	△ 17.8	9,226,848	9,214,067	5.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	2,616	0.0	1,535.0	2,616	2,616	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	803,172	0.3	12.4	義 務 的 経 費 計	115,443,062	48.3	12.0	78,750,841	78,083,454	49.7
地 方 特 例 交 付 金 等	1,210,027	0.5	△ 44.1	物 件 費	39,173,491	16.4	△ 4.4	33,033,885	32,308,941	20.6
財 政 調 整 交 付 金	35,673,252	14.7	13.3	維 持 補 修 費	504,997	0.2	0.9	504,130	490,321	0.3
普通交付金	34,027,940	14.1	16.4	補 助 費 等	16,955,309	7.1	△ 43.2	15,103,987	13,214,753	8.4
特別交付金	1,645,312	0.7	△ 26.8	積 立 金	753,688	0.3	△ 11.2	5,099		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	122,589	0.1	△ 6.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	155,892,829	64.4	△ 3.0	貸 付 金	1,914,305	0.8	25.4	1,914,305	65,733	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	957,653	0.4	12.1	繰 出 金	21,867,290	9.1	2.4	19,874,722	12,466,207	7.9
使 用 料	5,523,031	2.3	13.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	1,286,609	0.5	△ 0.3	そ の 他 経 費 計	81,169,080	33.9	△ 14.6	70,436,128	58,545,955	37.3
国 庫 支 出 金	37,472,333	15.5	17.8	普 通 建 設 事 業 費	42,544,198	17.8	△ 11.5	12,511,857		
都 支 出 金	17,811,319	7.4	16.7	補 助 事 業 費	21,665,555	9.1	7.8	5,038,576		
財 産 収 入	1,711,411	0.7	32.2	単 独 事 業 費	20,878,643	8.7	△ 25.4	7,473,281		
寄 附 金	142,731	0.1	138.5	うち人件費	998,007	0.4	△ 1.2	998,007		
繰 入 金	7,563,931	3.1	173.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	3,222,910	1.3	△ 82.2	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	3,983,004	1.6	△ 35.8	投 資 的 経 費 計	42,544,198	17.8	△ 11.5	12,511,857		
地 方 債	6,565,000	2.7	8.7							
特 定 財 源 計	86,239,932	35.6	△ 2.7							
合 計	242,132,761	100.0	△ 2.9	合 計	239,156,340	100.0	△ 2.8	161,698,826	157,076,031	97.0

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	871,443	0.4	△ 4.3	特 別 区 民 税	101,395,413	95.7	△ 7.7
総 務 費	27,649,576	11.6	△ 31.8	軽 自 動 車 税	239,476	0.2	△ 1.6
民 生 費	104,995,438	43.9	16.9	特 別 区 た ば こ 税	4,349,680	4.1	5.6
衛 生 費	18,888,846	7.9	△ 3.3	釦 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	652,434	0.3	63.5	入 湯 税	12,135	0.0	2.7
農 林 水 産 業 費	194,801	0.1	△ 1.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	1,679,681	0.7	△ 0.8	合 計	105,996,704	100.0	△ 7.2
土 木 費	36,221,151	15.1	△ 20.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	678,319	0.3	△ 10.0	現 年 課 税 分 (%)	97.5		
教 育 費	38,078,838	15.9	6.3	滞 納 繰 越 分 (%)	24.9		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)	92.3		
公 債 費	9,245,813	3.9	△ 17.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	239,156,340	100.0	△ 2.8	国 民 健 康 保 険	歳 入 74,855,830	0.3	8,337,476
				事 業 会 計	歳 出 72,748,865	0.8	0
				老 人 保 健 医 療	歳 入 60,971	△ 88.6	23,305
				事 業 会 計	歳 出 60,971	△ 88.5	34,391
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 10,190,941	4.5	1,233,429
				事 業 会 計	歳 出 10,069,647	3.9	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 44,748,651	5.8	6,538,007
				(保 険 事 業)	歳 出 44,596,543	6.6	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 -	-	-
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 -	-	-
				公 営 企 業 会 計	歳 入 1,053,953	△ 0.5	1,053,288
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 1,053,953	△ 0.5	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 -	-	-
				(駐 車 場)	歳 出 -	-	-

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。